「経営計画2013」で掲げた事業効果の状況

事業		事業効果	単位	24年度末（実績）	25年度末（実績）	27年度末（計画）
区部	下水道管の再構築	第一期再構築エリアのうち、下水道管の再構築が完了した面積の割合	%	28	32	41
	水再生センター、ポンプ所の再構築	再構築した主要設備の割合	%	40	41	46
	浸水対策	下水道50mm浸水解消率1	%	67	67	70
	震災対策	お客さまが避難する場所や災害復旧拠点などのうち、震災時のトイレ機能を確保できた割合	%	68	75	83
		震災時においても下水道が必ず確保すべき機能を担う施設の耐震化が完了した割合	%	6	8	15
		最大津波高さに対する耐水化が完了した施設の割合	%	0	21	76
	汚泥処理の信頼性向上と効率化	震災時などにおける送泥の信頼性が向上2した水再生センターなどの区間	区間	6	6	12
	合流式下水道の改善	下水道法施行令への対応に必要な貯留施設の整備率	%	61	61	67
		放流される汚濁負荷量を分流式下水道と同程度まで削減するために必要な貯留施設の整備率	%	29	29	32
	高度処理	準高度処理施設と高度処理施設を合わせた施設能力の割合3	%	17	26	29
	維持管理の充実	取付管を塩化ビニル管に取り替えた割合	%	30	32	36
流域	震災対策	震災時においても下水道が必ず確保すべき機能を担う施設の耐震化が完了した割合	%	32	32	47
	高度処理	準高度処理施設と高度処理施設を合わせた施設能力の割合4	%	48	51	59
流域区部	地球温暖化対策	下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減率5	%	25	23	24

1　下水道50mm浸水解消率
　下水道の基幹施設などの整備により、１時間50mmの降雨に対して浸水被害が解消される面積の区部の面積に対する割合。
2　送泥の信頼性が向上
　送泥管の複数化と相互送泥のうち必要な対策が完了していること。12区間のうち７区間は送泥管の複数化、5区間は複数化と相互送泥が必要。
3　準高度処理施設と高度処理施設を合わせた施設能力の割合（区部）
　高度処理施設と準高度処理施設の能力の合計を高度処理施設の能力の中長期の目標値634万m^3/日で除した割合。
4　準高度処理施設と高度処理施設を合わせた施設能力の割合（流域）
　高度処理施設と準高度処理施設の能力の合計を高度処理施設の能力の中長期の目標値148万m^3/日で除した割合。
5　下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減率
　2000（平成12）年度対比の温室効果ガス排出量の削減率。